

取組項目（案）について

基本目標 2

信頼される質の高い行政運営を推進する。

【目標値】信頼される行政サービスが行われていると感じる市民の割合（R12） 40.0%

【取組項目の方向性】

1 市民ニーズを的確に把握する

【取組項目】

1 広聴事業の充実化

2 透明性の高い市政を推進する

2 市政情報の戦略的な発信

3 行政サービスの利便性を高める

- 新 3 オンライン申請拡充
 4 窓口DXの導入
 5 選挙執行体制の適正化

4 市民協働・官民連携を推進する

- 新 6 指定管理者制度の効果的な活用
 新 7 PPP/PFIの導入の促進
 新 8 包括連携協定に基づく官民連携の推進
 9 NPO団体との協働の推進
 10 市民協働の更なる推進

5 組織力を高める

- 新 11 コンプライアンスの徹底
 12 業務改善報告の推進
 13 効果的な事務事業評価の推進
 14 人事評価制度による適正な人事管理の推進
 15 意欲と能力を高める人材育成の推進
 16 働き方改革の推進

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する			方 向 性	市民ニーズを的確に把握する		
取組項目名	1	広聴事業の充実化			継続	担 当 部	総務部		
						担 当 課	秘書広報課		
現状・課題	信頼される行政運営を推進するためには幅広い世代の市民に寄り添う必要がある。								
取 組 概 要	市民からの意見・提案等を市政に反映するため、まちづくり懇談会等を実施し、市民と一体となったまちづくりを進めます。								
	【主な取組内容】 ・まちづくり懇談会 ・動く市長室 ・市長室開放デー ・こども・若者との懇談会								
指 標	指標名			単位	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	市民等との懇談会参加者数		目標値	人	340	350	360	370	380
			実績値						
	市民ニーズの把握に努めていると感じる市民の割合		目標値	%	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円					
			実績値						

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する			方 向 性	透明性の高い市政を推進する		
取組項目名	2	市政情報の戦略的な発信			継続	担 当 部	総務部		
						担 当 課	秘書広報課		
現状・課題	市政に対する市民の理解を促進するためには戦略的な情報発信が必要である。								
取 組 概 要	市民の市政への理解と関心を高めるため、市の現状や施策等を各種媒体により情報発信するほか、市民に「伝える」から「伝わる」広報を目指し、職員一人一人の意識改革や広報戦略の習得を推進します。								
	【主な取組内容】 ・ホームページ、市報、SNSなど広報の改善の検討及び実施 ・職員広報研修								
指 標	指標名			単位	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	市報、ホームページ、SNSにおける情報発信・更新件数		目標値	件	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
			実績値						
	多くの市政情報が発信されていると感じる市民の割合		目標値	%	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円					
			実績値						

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する			方 向 性	行政サービスの利便性を高める		
取組項目名	3	オンライン申請拡充			継続	担 当 部	復興企画部		
						担 当 課	ＤＸ推進課		
現状・課題	行政サービスの利便性を高めるためにはデジタルの導入が不可欠となっている。								
取 組 概 要	市民が時間や場所を問わず必要な手続を行うことができるように、各種手続のオンライン申請を拡充することで、行政サービスの利便性向上及び窓口受付や申請書類等の確認作業の軽減による業務効率化を目指します。 【主な取組内容】 ・市LINE公式アカウント拡張機能の運用（制度改正等に伴うメンテナンス、新事業の開始に伴う構築） ・オンライン申請に関する周知広報 ・施設予約に関するオンライン申請検討・実装								
指 標	指標名			単位	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	市公式LINEアカウント友だち登録者数	目標値	人	29,000	30,000	31,000	32,000	33,000	
		実績値							
	オンライン化の推進により、行政手続きが便利になったと思う市民の割合	目標値	%	60.0	62.0	64.0	66.0	68.0	
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円						
		実績値							

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する			方 向 性	行政サービスの利便性を高める		
取組項目名	4	窓口ＤＸの導入			新規	担 当 部	復興企画部		
						担 当 課	ＤＸ推進課		
現状・課題	サービス向上と手続の負担軽減を図るため、デジタルツールを活用した市民との接点の多様化・充実化が必要である。								
取 組 概 要	窓口における手続の簡略化やオンラインサービスに不安やためらいを感じる方の負担軽減を図るとともに、デジタル入力による業務効率化を進めるため、「書かない」「待たない」「迷わない」窓口を導入する検討を進め、実現に向けた取組を推進します。 【主な取組内容】 ・窓口ＤＸ導入対象手続決定 ・アナログ業務及びバックヤード業務効率化 ・デジタルツール調達検討及び実装								
指 標	指標名			単位	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	窓口平均滞在時間	目標値	分			6.5	6.0	5.5	
		実績値							
	窓口利用満足度	目標値	%			95.0	95.5	96.0	
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円						
		実績値							

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する			方 向 性	行政サービスの利便性を高める			
取組項目名	5	選挙執行体制の適正化				継続	担 当 部	選挙管理委員会		
							担 当 課	事務局		
現状・課題	人口減少を見据えた選挙執行体制においても投票率を確保する必要がある。									
取 組 概 要	選挙執行体制を見直すことにより、投票しやすい環境づくり及び効率的な選挙運営を図ります。									
	【主な取組内容】 ・ 投票区再編による各種支援の見直し・検討 ・ 投票所閉鎖時刻の繰上げの検討									
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	各種支援の見直しの実施	目標値	回	1						
		実績値								
	投票所閉鎖時刻繰上げの実施	目標値	回		1					
		実績値								
	財政効果額	目標値	千円							
		実績値								

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する			方 向 性	市民協働・官民連携を推進する		
取組項目名	6	指定管理者制度の効果的な活用			新規	担 当 部	総務部		
						担 当 課	行政経営課		
現状・課題	公の施設の効用を高めるため、民間の参入を促進するなど指定管理者制度を効果的に活用する必要がある。								
取組概要	公の施設の効用を高めるため、ガイドラインの見直しやモニタリング体制の強化により、指定管理者制度の導入と公募による指定を促進し、制度運用の透明性と信頼性を高めます。 【主な取組内容】 ・指定管理者制度ガイドラインの見直し ・モニタリング調査の実施 ・制度導入・公募の妥当性に関する整理								
指 標	指標名			単位	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	モニタリング分類Ⅰ・Ⅱ施設の公募実施率		目標値	%	50.8	67.7	70.8	72.3	83.1
			実績値						
	施設利用者満足度		目標値	%	82.0	84.0	86.0	88.0	90.0
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円					
実績値									

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する			方 向 性	市民協働・官民連携を推進する		
取組項目名	7	PPP/PFIの導入の促進			新規	担 当 部	総務部		
						担 当 課	行政経営課		
現状・課題	公の施設の効用を高めるため、PPP/PFI手法の導入を積極的に検討する必要がある。								
取 組 概 要	PPP/PFI手法を積極的に検討するには、制度に関する十分な理解や専門的な知識が必要となるため、職員の意識啓発を図ります。								
	【主な取組内容】 ・ PPP/PFIに関する職員研修会の実施 ・ 全庁へ向けた国やPPP/PFI関係機関からの情報周知								
指 標	指標名			単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	PPP/PFI職員研修会の開催		目標値	回	1	1	1	1	1
			実績値						
	職員のPPP/PFI理解度		目標値	%	32.5	40.0	47.5	55.0	62.5
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円					
			実績値						

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する			方 向 性		市民協働・官民連携を推進する	
取組項目名	8	包括連携協定に基づく官民連携の推進			新規	担 当 部	復興企画部		
						担 当 課	政策企画課		
現状・課題	民間のノウハウの活用により行政サービスの向上や地域課題の解決を促進する必要がある。								
取 組 概 要	行政サービスの向上や地域課題の解決のための包括連携協定による取組を積極的に推進するよう全庁に対して周知・啓発を行い、連携が進んでいない分野における新たな取組の創出を図ります。 また、取組の実施状況等について、庁内の情報共有を進め、連携事業の活性化を促進します。 【主な取組内容】 ・連携先企業等と担当課とのマッチングの推進								
指 標	指標名			単位	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	企業等と担当課のマッチングにより創出された取組数		目標値	件	3	3	3	3	3
			実績値						
			目標値						
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円					
			実績値						

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する			方 向 性	市民協働・官民連携を推進する		
取組項目名	9	NPO団体との協働の推進			継続	担 当 部	復興企画部		
						担 当 課	地域振興課		
現状・課題	NPO団体の活動に係る職員の理解を進め、NPO団体との協働を推進する必要がある。								
取 組 概 要	地域課題の解決や多様化する市民ニーズに対応するため、市民公益活動を促進し、市民と行政の協働を推進します。 【主な取組内容】 ・市民公益活動団体登録制度の実施 ・協働推進人材育成事業（市職員対象NPO留学）の実施 ・市民公益活動団体との協働の取組状況の調査・庁内共有化 （各課の取組事例を庁内に発信し、協働の可能性を創出する）								
指 標	指標名			単位	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	協働推進人材育成事業職員派遣人数	目標値	人	10	10	10	10	10	
		実績値							
	市民公益活動団体との協働の取組件数	目標値	件	400	440	480	520	560	
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円						
		実績値							

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する			方 向 性	市民協働・官民連携を推進する		
取組項目名	10	市民協働の更なる推進			継続	担 当 部	市民生活部		
						担 当 課	地域協働課		
現状・課題	住民自治組織の設立は進んだが、地域課題の解決や住民主体の活力ある地域づくりを促進する必要がある。								
取 組 概 要	市民と行政の協働による魅力あるまちづくりを実現するため、住民自治組織の円滑な運営と個性あふれる地域づくりを推進します。 【主な取組内容】 ・ずっと住みたい地域づくり支援事業の推進								
指 標	指標名			単位	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	住民協議会による交流事業数		目標値	件	48	48	48	48	48
			実績値						
	住民協議会による課題解決に向けた取組件数		目標値	件				16	16
			実績値						
	財政効果額		目標値	千円					
			実績値						

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する			方 向 性	組織力を高める		
取組項目名	11	コンプライアンスの徹底			新規	担 当 部	総務部		
						担 当 課	総務課		
現状・課題	市民に信頼される市政の確立には職員が法令を遵守し、高い倫理観に基づき公務を遂行することが必要である。								
取 組 概 要	コンプライアンスの基礎知識、社会的背景、不祥事の現状と予防やコンプライアンスに取り組むことの利点などを学ぶ研修を実施し、意識啓発を行います。また、コンプライアンスの推進につながる公益通報（内部通報）制度について年1回以上、庁内周知を行います。 【主な取組内容】 ・新規採用職員向けの公務員倫理に関する基礎研修（毎年） ・中堅職員向けのコンプライアンス研修（対象職階を毎年度選定し実施）								
指 標	指標名			単位	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	研修受講率	目標値	%	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
		実績値							
	研修受講者の理解度	目標値	%	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円						
		実績値							

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する				方 向 性	組織力を高める	
取組項目名	12	業務改善報告の推進		継続	担 当 部	総務部			
					担 当 課	行政経営課			
現状・課題	ＤＸの積極的な活用など行政運営の効率化を図るためには業務改善に対する職員の意識醸成が必要である。								
取 組 概 要	業務の効率化を進めるため、業務改善報告制度の活性化により、庁内における業務改善事例の共有を積極的に進め、職員の業務改善意識の醸成を図ります。								
	【主な取組内容】 ・業務改善強化月間の実施 ・業務改善報告の募集及び審査 ・優秀者への表彰及び事例の庁内周知								
指 標	指標名			単位	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	業務改善報告数	目標値	件	5	7	10	12	15	
		実績値							
	業務改善を意識して業務に取り組んでいる職員の割合	目標値	%	80.4	82.6	84.8	87.0	89.1	
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円						
実績値									

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する		方 向 性		組織力を高める		
取組項目名	13	効果的な事務事業評価の推進			継続	担 当 部	総務部		
						担 当 課	行政経営課		
現状・課題	行政資源が縮小する中、行政評価を通じて業務の目的やコストに対する職員の意識醸成が必要である。								
取 組 概 要	総合計画後期基本計画の施策目標であるK G I、K P Iと連動したアウトカム指標に基づく、より実効的な評価を実施し、事業費の削減及びスクラップを図ります。また、実施計画に掲載していない事務事業についても、事業目的に直結する適切な指標に設定の上、評価を実施します。								
	【主な取組内容】 ・総合計画推進会議委員の意見の評価への的確な反映 ・スクラップ（及びビルド）の視点を強化した評価の実施								
指 標	指標名			単位	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	事務事業評価におけるS及びAの割合	目標値	%	75.3	78.1	80.9	83.5	86.3	
		実績値							
		目標値							
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円						
		実績値							

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する			方 向 性	組織力を高める		
取組項目名	14	人事評価制度による適正な人事管理の推進	継続	担 当 部	総務部				
				担 当 課	人事課				
現状・課題	職員の発揮した能力や業績を適切に評価し、職員の意欲向上に結び付く人事評価制度を確立する必要がある。								
取 組 概 要	人事評価制度を効果的に活用し、給与等への適切な反映方法を構築することで、職員の意欲と能力の一層の向上を図ります。								
	【主な取組内容】 ・ 人事評価制度の理解促進のための研修会の実施 ・ 人事評価結果の給与等への反映								
指 標	指標名		単位	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	評価結果の給与等への反映	目標値	回	2	2	2	2	2	
		実績値							
		目標値							
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円						
		実績値							

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する			方 向 性	組織力を高める		
取組項目名	15	意欲と能力を高める人材育成の推進			継続	担 当 部	総務部		
						担 当 課	人事課		
現状・課題	職務環境の著しい変化により職員に求められる能力も高度化しており、将来を見据えた人材育成が必要である。								
取 組 概 要	石巻市人材育成基本方針等に基づき、職員一人一人が専門性を高め、能力を最大限に発揮できるよう人材育成を推進します。また、効率的で精鋭性の高い体制の確立とデジタル技術の活用により、質の高いサービスを提供できる組織づくりに努めます。 【主な取組内容】 ・管理監督者を対象としたOJTガイドブックを活用した研修の実施 ・職場外研修の実施 ・DX研修の実施 ・職階に応じた階層別研修の実施 ・職員の能力向上を目的とした自主研修への支援								
指 標	指標名			単位	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	研修受講率	目標値	%	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
		実績値							
	研修受講者の理解度 (人事課主催研修)	目標値	%	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円						
実績値									

体 系	基本目標	2	信頼される質の高い行政運営を推進する				方 向 性	組織力を高める	
取組項目名	16	働き方改革の推進				継続	担 当 部	総務部	
							担 当 課	人事課	
現状・課題	組織力の強化のためにはライフスタイルに合わせた多様な働き方を推進する必要がある。								
取 組 概 要	職員一人一人の事情に応じた多様な働き方を推進し、ワーク・ライフ・バランスの実現を通じて、職員の健康保持と意欲の向上を図ります。								
	【主な取組内容】 ・年次有給休暇取得の促進 ・育児休業等取得の促進及び介護休暇等の制度周知 ・窓口受付時間短縮の検討								
指 標	指標名			単位	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	年次有給休暇取得率 (年5日以上)	目標値	%	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績値							
	男性職員の育児休業取得率 (1週間以上)	目標値	%	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	
		実績値							
	財政効果額	目標値	千円						
実績値									